

人材マネジメントと労働経済、雇用政策



経営情報学科

う え は ら か つ ひ と

上原 克仁

● 連 絡 先

TEL : 054-264-5426

キーワード

人材マネジメント、雇用政策、生産性向上、働き方改革、学生のキャリア



「働き方改革」や「女性活躍推進」などといったキーワードが新聞紙上を賑わせてから、かなりの年月が経ちました。法改正がなされ、「うちの会社も新たな制度を導入したから大丈夫」。それで満足していませんか。果たして、従業員の満足度や生産性の向上、勤続年数の長期化などといった目に見える形で、その効果が表れていますでしょうか？企業の人事ならびに業績データが公にされることが少ない中、データを入手して、統計ならびに計量分析の手法を用いて、企業の人材マネジメントに関する研究を行っています。

また、近年は、企業の人材マネジメントと関連のある雇用や社会政策、具体的には、出生数や出生率の低下、若年者の大都市圏への人口流出、子育て世代女性の低い就業率、人口の社会減といった静岡県の実状を、出生数や出生率の向上、若年者の静岡定住、子育てしながら働きやすい街づくり、人口の社会増・自然増へと好転させるべく、経済学や経営学の観点から、学生や県内市町とともに取り組んでいます。



アピールポイント

従業員や市民にとって魅力ある制度や政策の実現は、企業や街、県を元気にします。

観光とまち・観光と建築・観光と人

経営情報学科
(観光マネジメントメジャー) ^{うつみ さわこ} 内海 佐和子

(本研究内容についてご興味のある方は、地域・産学連携推進室までご連絡ください。)
TEL : 054-264-5124 E-Mail : renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード 世界遺産、景観変容、観光地化、建築計画、都市計画、ベトナム、東南アジアの住居



1994 年から 30 年以上にわたり継続して、ベトナムの世界遺産・古都ホイアンにおいて定点観察による調査を行い、そこから得たデータにより、現地の観光地化や町並みおよび居住空間の観光地化に伴う変容などの研究を行っています。この他に、同じベトナムではハノイ旧市街を対象とした町の観光地化に関する研究も行っており、ホイアンやハノイの都市や建築、観光に関する著書や研究があります。

国内では、新規にプロ野球の本拠地球場ができた際の、周辺地域の変容に関する研究にも取り組み始めました。

専門が建築計画であることから、東南アジアの住居に関する研究や海外に住む日本人の居住文化に関する研究も行うなど、「観光」を軸としつつ、そこに「まち」、「建築」、「人」といった切り口を加えた研究を行っています。



世界遺産リスト登録を契機に観光地化が激化したホイアン



ホイアンの世界遺産リスト登録20周年記念国際シンポジウムでの招待講演

**アピール
ポイント**

テレビのクイズ番組であつかう問題・解答の監修も行っています。

観光をキーワードとした地域活性につながる研究



経営情報学科

(観光マネジメントメジャー)

おお く ぼ

大久保 あかね

● 連絡先

E-Mail: akane@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード

観光統計

観光, 地域振興, 地域活性化, 産学協同, 観光調査,



観光客を対象として、対面・Webや、ヒアリング、行動観察、SNSなど様々な調査を行うとともに、観光に関わる諸活動の効果分析などを実施し、地域活性につながる提案につなげています。

静岡県は、富士山や駿河湾、温泉などの自然資源や、豊かな食材を核とした食文化、東海道等の歴史に加え、ユニークな産業など、あらゆる観光資源に恵まれた魅力的な地域です。それらの資源を活用し、地域に暮らす方々にも、観光客にも満足度の高い観光のあり方を考えています。

ゼミには地域への貢献意欲の高い学生が多く、様々な自治体や企業の皆さまとの協働事業に取り組んでいます。

地方自治体等との共同実績

2019年度 小山町「金太郎飴を活用した商品開発」

2020年度 小山町「東京2020オリンピック・パラリンピック協議大会レガシーの創出提案」

伊豆市「#伊豆市いいね を活用した広報戦略」

2021年度 小山町「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の効果分析及びレガシーの創出提案」

島田市「島田市のご利益スポットを連携・周遊させる手法の提案」

2022年度 静岡市「中部横断自動車道の開通による経済効果と波及方策」

小山町「スポーツツーリズムの促進による関係人口の拡大と情報発信」

島田市「島田市のご利益スポットを連携・周遊させる手法のブラッシュ・改善提案」

静岡鉄道株式会社「静岡県立大学との有機的結合が静岡鉄道の沿線活性化に対してもたらす効果」

2023年度 丸福製茶株式会社「静岡市内におけるティーツーリズムの促進による地域活性化」



他

『観光と地域振興』
(2019年) 中央経済社

地域回遊促進に向けた情報推薦システム構築技術の研究開発

経営情報学科 おおく ぼ せい や
大久保 誠也

● 連絡先 TEL : 054-264-5401 FAX : 054-264-5401

キーワード

地域回遊促進, ソーシャルメディア, 道路網データ,
最適ルート

本研究の目的は、観光スポット巡り、街の食べ歩きなどする回遊者に対し、便利かつ適切なルートを提示可能な情報推薦技術を確立し、回遊者の満足度を向上させ、リピータを増やすことで、地域経済や産業の活性化を実現することである。本情報推薦技術では、ソーシャルメディア(SNS)データ、道路網データ、静岡県オープンデータを利用し、代表的なマーケットバスケット分析データマイニング技術を土台に、多くのユーザが同時に興味を持つスポットや店舗の組合せをSNS解析により抽出し、観光学の知見なども考慮して順位付けし、その結果をスマートフォンの地図上に回遊ルートとして表示する。

アピール ポイント

本研究はICTイノベーション研究センター活動としても取り組んでいます。

情報の非対称性の下での食品貿易・経済成長と国際食料価格



おきもと
経営情報学科 **沖本 まどか**

● 連絡先 TEL: 054-264-5442

キーワード

食品貿易, 国際食料価格, 食の安全, 食料安全保障, 経済成長



今日、世界的な人口の急増を背景として食料安全保障が問題化していることに加え、とりわけ先進国では外国産(主に発展途上国産)食品の安全性が問題となっている。また、昨今の食料価格の高騰と不安定化は、安全な食料・食品を、いかに十分に先進国だけでなく発展途上国にも供給するか、という問題を悪化させると考えられる。

本研究は、以上の社会問題を背景として、食料・食品の安全性に関する情報が非対称であることに起因してリスクが生じる場合、消費者の安全を確保しつつ、食料・食品貿易に際する国際的な摩擦を極力小さくするための政策や、食料の安定的な供給を保障するための政策を、経済理論に即して導くものである。また本研究では、単独政策だけでなく、複数の政策からなる複合政策についても、分析を行う。

食料・食品貿易に関する理論的研究



アピールポイント

- ・ 理論分析、特に貿易論を専門としています。
- ・ 輸入食品の安全性と国際食料価格について、研究を行っています。

医用画像における臓器の抽出

おだ ひろひさ
経営情報学科 小田 紘久

●連絡先 E-Mail : hoda@u-shizuoka-ken.ac.jp

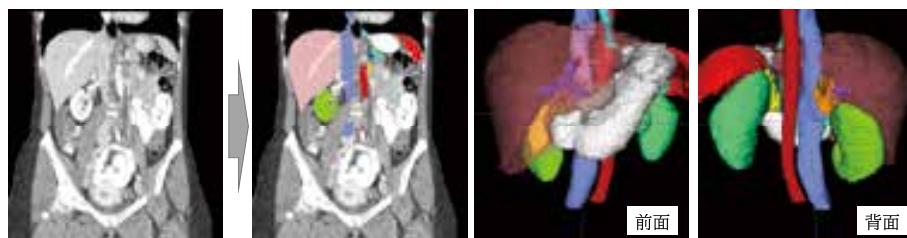
キーワード

コンピュータ診断支援, 医用システム, 画像処理

病院では、CT や MRI といった医用画像を用いて診断が行われている。これらの画像に対してコンピュータの画像処理を利用することで、より定量的かつ発展的に情報を取り出し、応用することが可能となる。図では、腹部 CT 像から臓器を自動抽出した結果を示す。

臓器の高精度な抽出により、立体的・定量的な理解の補助、3D プリントや医療器具の製造などに利用できる。現在はとりわけ心臓に注力し、画像処理および深層学習（ディープラーニング）を応用して、正確に抽出する技術を開発している。

なお深層学習を用いた正確な処理には、事前に教師データを大量に収集する必要があるが、医用画像では大量の収集は容易でない。少量のデータでも良好に抽出する手法や、誤った抽出結果を容易に修正する手法も検討中である。



CT 像

Landman, et al. (2015)

2D 表示

前面

背面

3D 表示

臓器抽出結果

アピールポイント

本研究は ICT イノベーション研究センター活動としても取り組んでいます。

企業の事業承継や後継者教育に関する研究



おち あい やす ひろ
経営情報学科 **落合 康裕**

(本研究内容についてご興味のある方は、地域・産学連携推進室までご連絡ください。)
TEL : 054-264-5124 E-Mail : renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード 事業承継, ファミリービジネス, 後継者教育, イノベーション, 経営戦略, 企業家, ビジネスモデル, ガバナンス, 地域社会



企業の事業承継は、地域産業の健全な発展の成否を握っています。しかし、大都市への人口集中や後継者難による廃業数の増加等の環境変化に伴い、地域にとって事業承継が大きな課題となっています。

我々研究室では、なぜ企業によって事業承継の優劣があるのか、いかに革新をおこせる後継者を育てるかについて日々研究しています。これまで、日本各地の老舗企業のフィールド調査を行い、知見の蓄積を図ってきました。

また、研究活動の還元の観点から、後継者教育についても積極的に取り組んでいます。例えば、最近では富士市主催の後継者向けワークショップや東京都新宿区主催の事業承継セミナー等を開催しました。

落合研究室は、今後も地域の事業承継に学術の観点から向き合い、行政機関や民間企業の皆様と協働を図りながら、実践的知見の開発と地域への還元に取り組めます。



アピールポイント

主著『事業承継のジレンマ』（白桃書房）にて実践経営学会名東賞受賞。
行政機関や民間企業との連携による後継者教育の企画・運営。

静岡市茶町周辺と清水港につながるインバウンド観光コンテンツの創造



経営情報学科

カウクルアムアン アムナー

Amnaj Khaokhrueamuang

- 連絡先 TEL : 054-264-5477
E-Mail : amnaj@u-shizuoka-ken.ac.jp
- ホームページ <https://teatourism-labo.com>

キーワード ガストロノミーツーリズム, 美食観光, ティーツーリズム, 茶観光, 日本茶輸出, 観光ガイドブック, 静岡市茶町, 清水港



本研究では静岡市茶町周辺と清水港を結びつける独自の美食と観光資源を特定する。静岡の茶輸出に関する歴史的情報と選択された資源は、衰退しつつある地域の茶業と観光産業を活性化させるための美食と茶観光ガイドブックを開発するために利用される。研究のコンセプトに基づいて、茶輸送の遺産である鉄道で結ばれた静岡茶町周辺と清水港を紹介している。ガイドブックの内容は 1) Eat & Drink、2) Sight & View、3) Do & Learn、4) Shop & Share、という 4 つの部分に分けて、訪日外国人向けの美食と茶観光の情報を提供している。静岡茶を提供する場所で飲食するのは、静岡の茶生産地を他の地域と差別化することにつながる。茶貿易の名所を観光し、食品関連製品や茶の輸出の歴史を体験・学ぶことは、訪れる人々に新たな価値と貴重な思い出をもたらす。ショッピングは地域に収入をもたらし、ソーシャルメディアを通じて体験を共有することで観光需要に影響を与える。

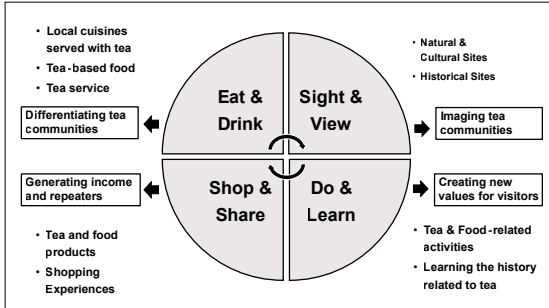


図 1 研究のコンセプトに基づいてのガイドブックの構成

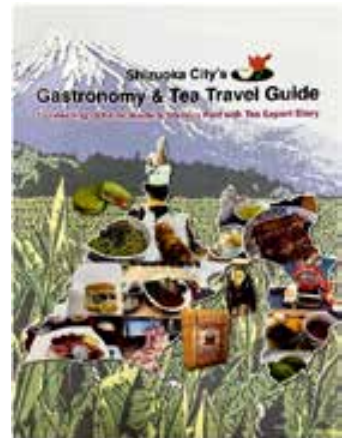


図 2 訪日外国人向けの静岡市の美食と茶観光ガイドブック

経営情報学部

アピールポイント

外国人観光客を誘致したい茶生産地域は、どのように観光コンテンツを創造するべきでしょう。ご興味のある方は、ご相談ください。

人口減少下の公共政策

きし あき お
経営情報学科 岸 昭雄

●連絡先 TEL：054-264-5445 FAX：054-264-5445

キーワード

人口減少社会，公共政策



「人口減少社会」という待ったなしの状況で、公共部門はどういった役割を果たすべきか？

今までの公共政策は、人口増加・経済成長を想定したいわゆる右肩上がりの社会を想定した上で計画、実行されてきた。しかしながら、そこで得られた様々な示唆(公共政策の効果、効率的な施行方法など)は、今後日本が直面する人口減少社会には当てはまらない。右肩下がり社会における公共政策のあり方を議論する必要がある。

近年、地方農村部の過疎化・高齢化による限界集落の問題がマスコミで取り上げられるようになってきた。これはまさしく人口減少社会が今後直面する問題であり、地方のコミュニティを維持するにはどうするか、そもそも維持すべきなのか、また限界集落における公共投資の効率性に関する問題をどうとらえるか、などといった深刻な問題を内包している。

持続可能な地域の仕組みづくりに関する研究



経営情報学科

き むら あや
木村 綾

● 連絡先

TEL : 054-264-5444 FAX : 054-264-5444

キーワード 地域福祉, コミュニティワーク, 支え合い,
地域包括ケアシステム, 居場所 (コミュニティサロン),
地域共生社会



私たちが暮らす地域社会は、少子高齢・人口減少社会が進展する中で、共同体機能が低下し、地域課題を解決する力が脆弱になりつつあります。加えて、世帯構成の変化により、家族機能も低下しており、これまでの制度・政策や公的サービス、既存の仕組みだけでは対応しきれない課題が顕在化してきています。

その解決に向け、地域においては新たな仕組みづくりを目指し、住民主体の活動（生活支援、居場所など）や他分野（まちおこし、交通、農林水産業、防災など）との連携・協働が取り組まれてきています。

私たちの生活基盤として地域が持続可能であるために、それら仕組みが継続して機能し続けていくための支援体制について検討しています。



女性活躍のための制約人材マネジメント



経営情報学科

こくほ あきこ
国保 様子

● 連絡先

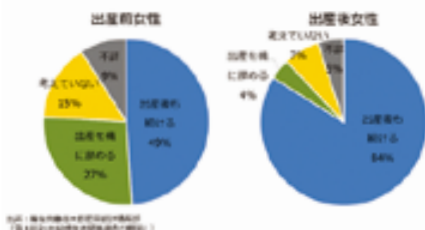
E-Mail : akokubo@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード 女性活躍, 女性管理職の育成, 制約人材, ソーシャル・イノベーション, ソーシャル・ビジネス, 組織マネジメント, 組織行動, 育休ブチMBA, 経営学



経営学の観点から、女性が活躍するための職場づくりや組織のマネジメントについて研究している。企業における女性の活躍は日本は他国に比べて著しく後れを取っているが、大きな課題は、出産・育児と両立しながら就業を継続することが難しいというものである。その原因は、女性個人の就労意欲は高いにも関わらず、長時間労働を評価する組織文化等の職場の「働き方」の問題であることが明らかになっている。優秀であるにも拘らず、職場環境が原因で育児と業務責任を両立させる自信(効力予期)を持たない女性は、適応するために意欲を下方修正したり離職したりする。しかしながら、育児休業期間を利用した経営能力開発トレーニング「育休ブチMBA」での実践を通じて、①女性の意識・態度・行動変容、②管理職の意識・態度・行動変容、③この2つを支える職場環境や人事制度の整備、の3点によってこの経営課題は解決されることが明らかになりつつある。なお研究成果の社会還元を目的として株式会社ワークシフト研究所(静岡県立大学認定ベンチャー)を2015年に立ち上げた。

有職・有配偶者・正社員で出産の意思がある20～34歳の女性の就業継続意欲



育休ブチMBAの様子

**アピール
ポイント**

・女性従業員向けの能力開発、意識変革トレーニングの提供・管理職向けのマネジメント・能力トレーニング・女性が活躍できる職場づくりのための組織コンサルティング

人口減少時代の地方自治制度



経営情報学科

こ にし あつし
小西 敦

（本研究内容についてご興味のある方は、地域・産学連携推進室までご連絡ください。）
TEL：054-264-5124 E-Mail：renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード

地方自治法，人口減少，地方行財政制度，市，町村，指定都市，要件



市になるために必要な人口は何人でしょうか？

現在の地方自治法8条1項の基準では、「5万人」です。

ところが、下図で示されているように、「2020年国勢調査」によれば、人口3万～5万未満の市が179、3万未満の市が112と合計291もあり、全793市（東京23区を1市としてカウント）の3分の1以上が、この基準を満たしていません。

これはなぜでしょうか？

実は、地方自治法8条1項は、「市となるべき普通地方公共団体は、・・・要件を具えていなければならない」と規定し、この規定は、「市となるとき」の要件を定め、「市である」要件を定めてはいない、と解されています。

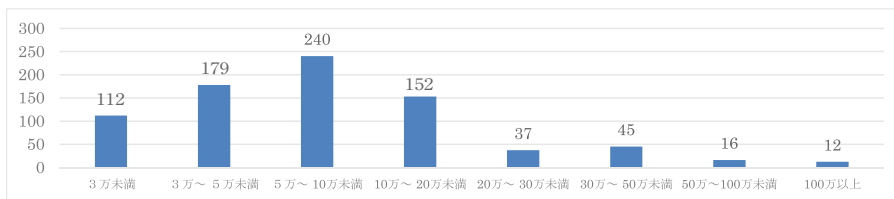
指定都市については、どうでしょうか？

静岡市の人口は、「2020年国勢調査」で、69万3,389人となり、指定都市になるときに目安とされた70万人を割り込みました。ただし、指定都市については、「政令で指定する人口50万以上の市」（地方自治法252条の19）とされていますので、少なくとも、法律上は、当面、問題はなさそうです。

しかしながら、上記の市の要件のように、人口減少社会において、その適否を考えなければいけない地方行財政度は、いろいろありそうです。

例えば、そもそも、市や町村の区分の意味はどのようなもののでしょうか？

こうしたことを、日々、研究しています（下記の著作・論文をご参照ください）。



アピールポイント

『地方自治法改正史』信山社、全704頁、2014年
『市の要件規定の意義—規定の変遷とその適用状況から』『行政法研究』28号1-89頁、2019年
『市と町：効果のちがいは何か』『政策科学』27巻3号29～47頁、2020年

人工知能による言語獲得



経営情報学科

● 連絡先

さがら りくなり
相良 陸成

TEL : 054-264-5436

E-Mail : sagara@u-shizuoka-ken.ac.jp

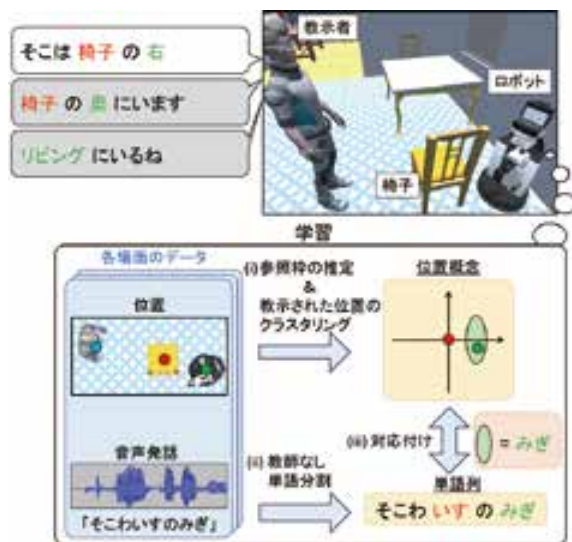
キーワード

人工知能, 言語獲得, 機械学習, 確率的生成モデル, 教師なし学習, 構成論的アプローチ



ChatGPTに代表される近年の人工知能は、人間らしい高度な対話が可能です。しかしこのような人工知能は、人間が一生かかっても読み切れない大量のテキストデータを用いることで実現しており、人間とは言語を扱う仕組みが異なります。

当研究室では、人間が言語を扱う仕組みを知るために、人間と同じ条件で言語を獲得可能な人工知能の仕組みについて研究しています。図に示すのは、人間の赤ちゃんのように一切の言葉とその意味（概念）を知らないロボットに話しかけ、単語と意味を学習させる研究です。このロボットは少量のデータから、(i)環境からの概念の獲得、(ii)発話からの単語の切り出し、(iii)単語と概念の対応付けを同時に学習することで、新しい言葉とその意味を獲得します。学習していく様子を観察できる「動く」仕組みを作ることにより、人間が言語を学習する仕組みに関する示唆を得たいと考えています。



アピールポイント

本研究はICTイノベーション研究センター活動としても取り組んでいます。

ガバナンスのハイブリッド化：日本型ガバナンスによる米国型の一部導入



経営情報学科

たけした せい じ ろう

竹下 誠二郎

● 連絡先

TEL：054-264-5423 FAX：054-264-5423

キーワード

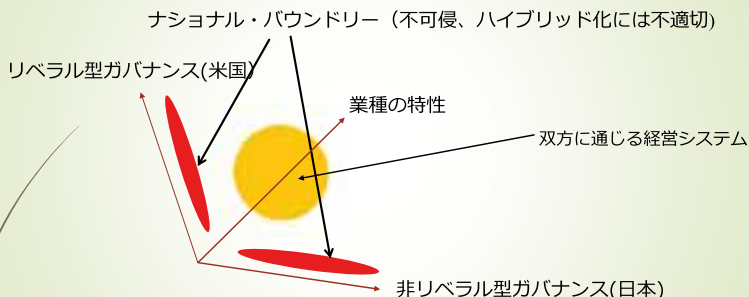
ハイブリッド、ガバナンス、日本型、非リベラル、米国型、リベラル

米国型の単一モデルは構造的・文化的要素を押し切れると勘違いしましたが、逆に日本では構造的・文化的要素への固執が転換・飛躍の障壁となっています。競合する資本主義の中で組織は多角性を競い合った方が健全です。それ故、双方の長所・短所を理解してハイブリッド化することが必要となるのではないのでしょうか？

ハイブリッドの可能性を業種・業態の類似性から探るとともに、ハイブリッドが可能でない「ナショナル・バウンダリー」を定義することによって、ハイブリッド化の領域をより明確にしようと思っています。これは日米の企業犯罪などに表れる文化的・商慣習的側面など、外部圧力では変化しない領域を研究・検証して行おうとしています。（この研究は英・仏の研究者と共同で行っています。）

これにより、ハイブリッド化が可能な領域、そして不可侵の領域が明確になり、他ガバナンスの一部導入の可能性を追求することが可能になると考えています。

ナショナル・バウンダリー(国の領域)の定義



静岡県立大学 経営情報学部

アピールポイント

- ・米国型ガバナンスと日本型ガバナンスは必ずしも対立するものではない
- ・双方の長所・短所、そしてハイブリッド化が可能な領域と不可能な領域を理解することが必要
- ・ハイブリッド化により、他ガバナンスの一部導入が可能となり、生産性・効率性が高められる

潜在意味解析モデルと計算機シミュレーションによる決定方略の推定と意思決定支援



経営情報学科

たま り ゆう き
玉利 祐樹

●連絡先

E-Mail : tamari@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード

意思決定, 不確実性, 状況依存性, 過程追跡法,
リスク認知, リスクコミュニケーション, 意思決定支援

本研究では、意思決定方略の定量的推定法を開発し、開発した手法を用いて推定された方略と意思決定の関係を定量的に検討し、消費者の意思決定支援に向けた処方的な利用方法の提案を目的としている。多肢多属性意思決定状況において、選択肢の数、属性の数、呈示方法、表現方法、時間的切迫といった種々様々な要因に依存して、走査される選択肢や属性の順序が変化し、そして選択結果が異なることが知られている。このような意思決定の状況依存的な側面を記述するために、様々な決定の仕方（決定方略）が見いだされてきた(Payne, et al, 1993)。一方で、決定方略の推定や分析および、その適用においては、定性的な記述に留まっていると言える。そこで、本研究では、過程追跡法で用いられる言語プロトコルデータ、眼球運動データや、描画データを対象に、潜在意味解析モデルや、決定方略の計算機シミュレーションを用いて、決定方略の推定および、推定された方略による意思決定の説明可能性の定量的な評価を行い、意思決定支援に向けた情報呈示法の提案を行う。



地域に根付いたガイド業の普及と定着に向けた実践的な研究



経営情報学科

てら さき たつ お
寺崎 竜雄

● 連絡先

TEL : 054-264-5476

E-Mail : t.terasaki@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード

エコツーリズム, 持続可能な観光, 地域資源管理

ガイドとは、散策や体験活動等を通して地域の特色を伝えようとする役割の総称。案内人、解説者、インタープリターなどとも呼ばれています。案内・解説の対象は、地質や地形、里地里山の自然環境、特徴的な建築物、歴史の痕跡、地域特有の産業、伝統的な芸能や技法等さまざまなものやこと。こうしたガイドが企画し同行するツアー・プログラムは、参加者の地域への関心と理解を深め、満足度を高め、滞在時間や消費の増大による地域経済への貢献にもつながります。一方で、ガイドのスキル不足、プログラムを企画しても売ることができない、ツアーに参加しようにもどのガイドを選んでよいかわからない、ガイドのなり手がいないという声も聞こえてきます。ガイド業が普及しはじめたのは近年であり、産業として根付いた地域もありますが、全国的にはまだまだこれからという状況でしょう。こうした背景と問題意識のもと、地元行政・諸活動団体・DMOなどとの連携を通じたプログラム作りと販売戦略の検討、ガイド育成プログラムの設計など、地域に根付いたガイド産業の定着に向けた実践的な研究に取り組んでいます。

ガイドに求められる能力

	知識 (頭)	技術 (腕)	意識 (心)
基礎的な能力	- 解説資料に関する基礎知識 - 対象地域に関する基礎知識 - フィールドでの安全のための基礎知識と諸レベルの理解	- 基礎的なコミュニケーション - ツアー・プログラムの基本的なシナリオ構築 - 基礎的な安全管理	- 参加者を気づかうホスピタリティ - 参加者満足向上のための努力
高度な能力	- 解説資料に関する専門的で深い知識 - 一般的な対象層では知れない深い専門知識 - 対象地域の歴史文化や自然環境に関する深い知識 - 経験と科学に基づいた独自の発見	- 参加者の気づきや発見・興味を引き出すコミュニケーション - 時局的な取組企画 - 高度な安全管理	- 意欲深さや情熱 - 対象地域に対する深い愛情と情熱的な関与 - 多くの人に惹きつけ、参加させるような人柄や人間性

資料：寺崎竜雄 (2022) 「ガイドは持続可能な観光振興の橋となる」『観光文化』Vol.253, pp.52-57

アピールポイント

エコツーリズムの普及と定着がライフワークです。持続可能な観光の推進、オーバーツーリズム対策の研究にも取り組んでいます。

健康に関する意思決定

経営情報学科

のぐち りこ
野口 理子

●連絡先

TEL : 054-264-5422

キーワード

健康行動, 意思決定, 行動変容



医療技術の発達により平均寿命が向上した現代において、人々がより健康的に生活できる期間である健康寿命とのギャップを小さくすることが求められています。特に、まだ病気を発症していない段階の人々について、生活習慣の管理や改善による健康の維持・促進は重要です。

身近に取り組むことのできる方法として、健診の受診による健康管理や、運動の習慣等が挙げられます。例えば、健診を受けることは、生活習慣の見直しが必要となる項目の確認など、健康管理上の目安を得ることに繋がります。受診率向上を目指すために、「未受診の人々はどのような問題に直面しているのか」を明らかにし、「どのような対策を講じると受診するのか」を検討することが必要です。このような背景の下で、個人の特性と健康に関する意思決定の関係性について研究を行っています。

➤ 健康に関する選択における個人の特性



➤ 働き方、家族とのかかわり方など、生活の中心となる要因との関係



医療介護情報を用いた地域包括ケアサービス体制 評価指標の開発

経営情報イノベーション研究科

ひがしの さだのり
東野 定律

●連絡先 TEL：054-264-5443 FAX：054-264-5443
E-Mail：sadanori@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード

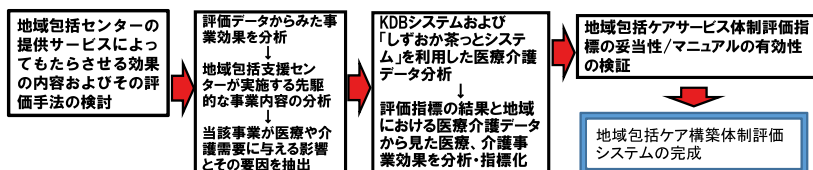
介護保険制度，地域包括ケアシステム，
医療介護マネジメント，ヘルスデータサイエンス



心身の状態が悪化した場合でも、住み慣れた地域において生活を継続できるような仕組みである地域包括ケアシステムでは、要介護者の地域生活は、介護だけでなく、生活の前提となる住まいと自立的なくらしのための生活支援や社会参加の機会が確保され、必要に応じて専門職による医療、看護、介護、リハビリテーション、保健・福祉サービスなど多様なサービスや支援が必要になる。

本研究の目的は、地域包括ケアシステムの進捗状況を明らかにし、第一に、地域の医療、介護サービス利用者の心身の状態と提供された医療、介護サービス量に関するマクロ的なデータを経時的に収集・分析し、当該圏域で進められている事業が医療や介護需要に与える影響について明らかにすること。第二に、地域包括ケアシステム下で提供されている医療や介護、生活支援サービス事業効果を評価する地域包括ケアシステム体制評価指標を開発し、その事業効果や事業の適正化を検証することである。

図 研究プロセス



公共政策における新潮流：デジタルトランスフォーメーション（DX）とオープンな政策形成



経営情報学科

まつ おか きよ し
松岡 清志

● 連絡先

E-Mail : matsukiyo@u-shizuoka-ken.ac.jp

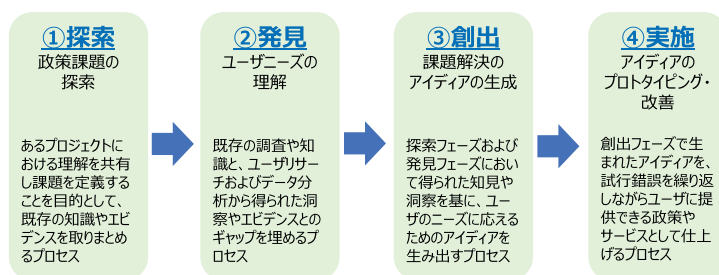
キーワード デジタルトランスフォーメーション（DX）、ICT、データ活用、デザイン思考、公共政策、行政サービス、業務改革、ユーザ中心、協働



少子高齢化、国際化をはじめとする社会構造の変化に伴い、国民/住民のニーズは複雑化、多様化し、政府および自治体はこれらのニーズに適時適切に応えることがこれまで以上に求められるようになっていきます。一方で、労働人口の減少および財政難に伴い、「担い手」としての公務員数を増やすことは困難になりつつあります。このような状況において、デジタル技術を活用して業務の効率化および行政サービスの質を向上させるデジタルトランスフォーメーション（DX）の必要性が高まり、先行的な取組が行われているところです。

デジタルトランスフォーメーションは、単純に現在の業務のITへの置き換えに留まりません。真に必要なデジタル（Digital）技術を見極め、関連するデータ（Data）を適切に使い、国民/住民に加え職員をも含むユーザのニーズを中心に据え、政策およびサービスを創出するデザイン（Design）思考を適用する、3つの「D」の視点が重要です。この3つの「D」の組み合わせによるデジタルトランスフォーメーションをオープンな政策形成プロセスを通じて実現する方策について、具体的な事例と理論との橋渡しを常に心がけて研究しています。

オープンな政策形成における4つのフェーズ



（出典）英国政府ウェブサイトGOV.UK内、Open Policy Making Toolkitを基に作成

アピールポイント

国、自治体におけるデジタルトランスフォーメーションに関する政策動向や事例に関する知見、および先進的な取組推進の中心人物とのネットワークを有しています。

オープンデータとSNS解析による静岡県観光リソース活用支援技術の研究

むとう のぶ あき

経営情報学科 **武藤 伸明**

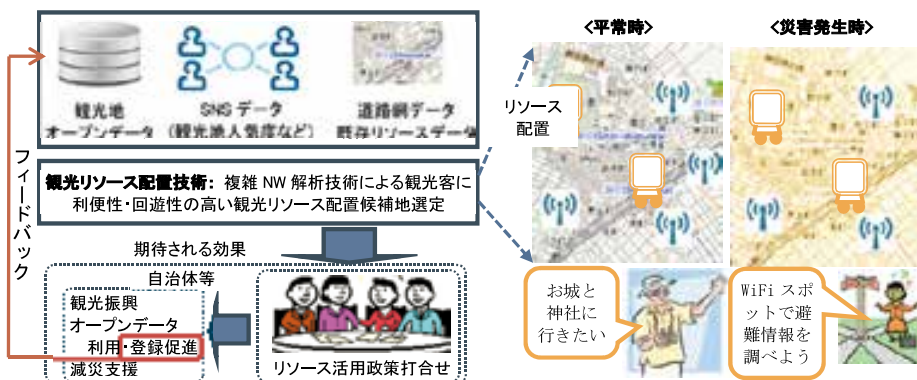
●連絡先 TEL : 054-264-5242

キーワード

観光リソース、オープンデータ、施設配置、
組合せ最適化、社会ネットワーク分析、複雑ネットワーク



本研究は、観光客の利便性と回遊性を向上させる観光リソースの配置候補地を選定する技術確立し、観光振興計画策定支援、オープンデータ利用促進などを実現する汎用プラットフォーム技術の構築を目的とする。具体的には、観光地オープンデータ、SNSデータ、道路網データなどを入力し、複雑ネットワーク解析技術を用いて、デジタルサイネージ、Wi-Fiスポットなどの観光リソースの適切な配置候補地を選定する技術確立し、実際にWi-Fiスポットを静岡市に配置して有効性を確認する実証実験を行う。本研究は、地方自治体、地域通信事業会社、地元産業などでの観光リソース活用政策・計画の策定を支援することにより、観光における集客力増強の実現と、オープンデータの利用と登録を促進する。



アピールポイント

本研究はICTイノベーション研究センター活動として取り組んでいます。

防災情報システム



経営情報学科

ゆ ぜ ひろ あき
湯瀬 裕昭

● 連絡先

TEL : 054-264-5448 FAX : 054-264-5448

キーワード

BCP, 防災情報システム, 安否情報システム,
防災支援アプリケーション, 南海トラフ巨大地震



東海地震等の巨大災害に備えて、1999年から大学の安否情報システムの開発に取り組んでいる。現在は防災情報システム関連として下記の4つの研究を行っている。

(1) 安否情報システム

大規模災害時には安否確認が不可欠であり、対災害性の高い安否情報システムが求められている。新たに開発したクラウド型安否情報システムの運用と改良を行っている。

(2) 災害情報共有システム

東海地震ドットネットシステムを開発し、実運用することにより災害ボランティア関係者の情報共有の促進を目指している。

(3) 防災支援アプリケーション

南海トラフ巨大地震などの被害を軽減するため、近年急激に普及しているスマートフォン向けの防災支援アプリケーションを開発している。

(4) 自立型防災通信ステーション

太陽電池による自立型電源と衛星インターネットを利用した防災通信ステーションを開発している。

The screenshot shows a web browser window with the URL <http://anpa.shizuoka.jp/>. The page title is "安否情報システム". The content includes a message from the university, a form for "安否情報の入力" (Input of Anpa Information) with fields for "学籍番号または所属部署番号 (必須)" (Student ID or Affiliation Department Number (Required)), "誕生日 (必須)" (Date of Birth (Required)) with month and year dropdowns, and "安否の状況 (必須)" (Status (Required)) with radio buttons for "無事" (Safe), "軽傷" (Minor Injury), and "重傷" (Major Injury). There is also a "コメント (任意)" (Comment (Optional)) text area and a "送信" (Send) button at the bottom.



自立型防災通信ステーション

アピールポイント

本研究はICTイノベーション研究センター活動としても取り組んでいます。

経営情報システムとコンテンツデザイン



経営情報学科

わたなべ たか ゆき
渡邊 貴之

●連絡先 TEL: 054-264-5433 FAX: 054-264-5433
●ホームページ <https://pana4405.u-shizuoka-ken.ac.jp>

キーワード 経営情報システム, 計算機シミュレーション, 計算機システム・ネットワーク, 観光と情報, メディアと情報, コンテンツデザイン



最新の情報環境をツールとして、企業の経営・生産活動や自治体・公共施設の運営、地域活性化などに役立てる方策を考える研究を行っている。ツールを使って取得したデータを分析したり、また必要とするツールが世の中に無ければ、新しい発想のシステムを自らプロデュースすることも行う。また、システムという入れ物の魂となるテキスト・画像・音声・映像といった魅力あるコンテンツの設計・情報表現についても取り組んでいる。具体的な活動の一部を下記に示す。

- 静岡県立美術館と文化施設における ICT の利活用について長期にわたり連携して研究を行っている。
- 自治体や旅行事業者、交通事業者等と共同で、ICT を活用した観光行動調査システムの構築と収集したデータの分析を行っている。
- 平時には観光情報などを配信し、非常時には緊急情報や避難情報を配信する観光・防災サイネージの研究開発を民間事業者と連携して進めている。
- 組織における動画メディア活用を実践し、それらに関わる知見を深めるために、静岡県立大学の動画広報サイト「静岡県立大学テレビ」を運営している。



経営情報学部

**アピール
ポイント**

本研究はICTイノベーション研究センター活動として取り組んでいます。

重症心身障がい児の看護ケアに伴う生体反応を非接触で測定できるデバイスの開発

いけだ まさこ
池田 麻左子

看護学科（小児看護学）

●連絡先 TEL：054-202-2660
E-Mail：m-ikeda@u-shizuoka-ken.ac.jp

キーワード 重症心身障がい児，看護ケア，医療的ケア，看護の質，言語的コミュニケーション（意思表示），生体反応，非接触デバイス



重症心身障がい児（以後、重症児）には、快や不快などの感情や思いを言葉で他者に伝える難しさ、筋緊張や皮膚の弱さ、刺激に対する敏感さなどの個性があります。重症児に関わる看護師は、児の表情や動作を察知し、重症児にとって安全・安楽な看護ケア常に意識した実施をしています。一方で、経験の乏しさやスキルの未熟さから、不安や難しさを感じることがあります。私は、小児看護専門看護師として重症児看護を実践してきました。重症児の安全・安楽を重視し、様々な看護師が安心して看護ケアを実施するために、これまでの経験を活かしたいと考えました。看護ケアに伴う重症児の呼吸や心拍数の変化を、直接身体に触れずに測定できるデバイスを用いることで重症児の安楽な状態を予測し、安全かつ安心できる看護ケアの実施に役立てるための研究に取り組んでいます。

アピールポイント

重症児との関わりや看護について、小児看護雑誌に複数の投稿をしています。重症児のよりよいケアと一緒に考えませんか。

終末期高齢者の在宅での看取りの実現に向けた看護に関する研究

看護学科（終末期看護）
う え だ は る み
植田 春美

● 連絡先 TEL：054-202-2942
E-Mail：edarumi@u-shizuoka-ken.ac.jp

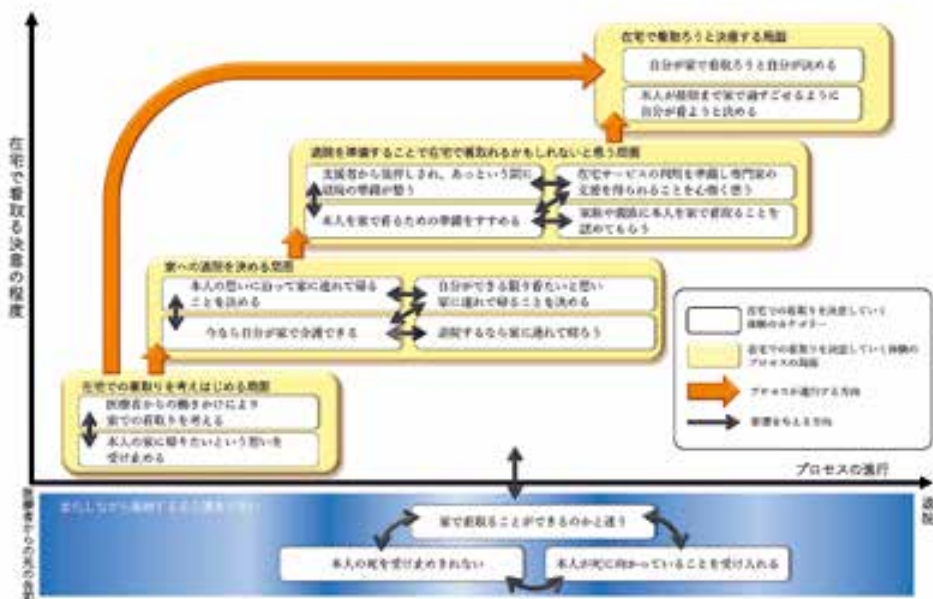
キーワード

終末期高齢者、在宅看取り、退院支援



我が国の高齢者の約半数は、自宅で最期を迎えたいと回答しています。一方で、2022年における65歳以上の者の死亡場所は65%が病院であり、在宅での死亡は16%にすぎません。自らが希望した場所で最期を迎えることは、望ましい死を迎える重要な要素とされています。しかし、実際には多くの高齢者が病院で死亡しており、希望と現実の乖離が生じています。そこで、高齢者の看取りの場を病院から自宅へと移行させる取組みが必要だと考えています。

入院中の高齢者が退院し自宅で最期を迎えるためには本人だけでなく家族の意向が重要だとされています。そこで、終末期の高齢者を病院から退院させ、在宅での看取りを実現させた家族の体験を研究テーマとし、在宅での看取りに向けた看護支援について検討しています。



アピールポイント

誰もが最期まで自分らしく生きることを支える看護について、一緒に考えていきましょう。

ペリネイタル・ロスのケアに関する研究

看護学研究科（母性看護・助産学）
看護学科（母性看護学）

おお た なお こ
太田 尚子

●連絡先 TEL：054-202-2910 FAX：054-202-2910

キーワード ペリネイタル・ロス、死産、新生児死亡、死別、グリーフケア、セルフヘルプ・グループ、助産教育、教育プログラム、インストラクショナルデザイン



ペリネイタル・ロスとは、流産、死産、新生児死亡など、周産期の子どもの喪失をいう。ニーズに即したケアを構築するため、体験者である女性たちとの協働による研究。また、ケア提供者である看護者への教育、セルフヘルプ・グループの運営を中心とした実践活動など、教育、実践を統合したアプローチである。

当事者の声からケア・ニーズを明らかにした質的研究は、日本助産学会20周年記念論文優秀賞受賞(2006年)。2004年9月、セルフヘルプ・グループ「天使の保護者ルカの会」(聖路加看護大学看護実践開発研究センター内)を設立し、代表を務める。

死産・新生児死亡は、年間3万件と自殺よりも多く、母親やその家族に大きな悲嘆、時にはPTSD(外傷後ストレス障害)を引き起こすなど、母親や家族の精神的健康に及ぼす重大性からみても、おさなりにできない健康問題である。しかし、日本においては、隠蔽、子どもの存在の否定などの文化的背景により、これまで、入院中や退院後の生活において、母親は大きな苦悩を背負わされてきた。一方、看護師や助産師などのケア提供者への教育は、個人の努力に任せられている部分が大きく、教育体制は貧弱であると言わざるを得ない。そのため看護者は、ケアに関する知識が十分でなく、教育・訓練の場も乏しいことから、母親を避ける、無意識に母親を傷つける状況が存在していた。以上のことから、体験者のニーズに即したケアの構築、看護者の教育などの課題に対して、以下の側面から研究を行っている。

1. ペリネイタル・ロスのグリーフケアの構築

1)入院中のグリーフケア

＊ケア・ニーズの分析

＊聖路加看護大学ペリネイタル・ロス研究会のメンバーの一人として、ケアに必要なキット(天使キット)や冊子を開発。

2)退院後のグリーフケア

＊セルフヘルプ・グループ「天使の保護者ルカの会」の設立と運営

2. 看護者への教育

＊看護者の教育ニーズの分析

＊インストラクショナルデザインを用いた看護教育プログラムの開発と評価

ペリネイタル・ロスに対するグリーフケアは、欧米においては1980年代から取り組まれてきた。しかしながら日本においては、ケア構築の途上にあり、ケアのガイドラインも存在していない。一方、ケア提供者向けの系統的な教育プログラムも、これまで、日本には存在していなかった。ケア内容を構築し、看護者の教育プログラムを開発することで、我が国のペリネイタル・ロスのケアを全国に普及していきたいと考えている。

- ＊「母親のケア・ニーズに関する研究」新聞掲載(毎日新聞,2006.12.28)
- ＊「天使の保護者ルカの会」新聞掲載(朝日新聞,2004.9.24、2004.10.3、2008.11.2)(毎日新聞,2007.1.24)(日本経済新聞,2006.6.28)
- ＊「ケアに必要なキットと冊子の開発(共同研究)」新聞掲載(朝日新聞,2008.11.21)



<天使キット> 亡くなった赤ちゃんの思い出づくりのために使うボックス。市販では購入できない小さな赤ちゃんの着物やお布団、小冊子がセットになっている。ボックスには、写真、足型・手形、髪の毛、爪などの赤ちゃんの遺品を取るキットやメッセージカード、友人に知らせるときに使えるカード、以前に赤ちゃんを亡くした母親が手づくりしたぬいぐるみなどが入っている。